平成25年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	Ⅰ－２		指定団体等の指定状況	
市町村名	滑川市		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×
						財源超過	×
						首都	×
						近畿	×
人口	22年国調（人）	33,676	産業構造（※5）			中部	×
	17年国調（人）	34,002				過疎	×
	増減率　（%）	-1.0				山振	×
住民基本台帳人口（※6）	26.01.01（人）	33,733	区分	22年国調	17年国調	低開発	×
	うち日本人（人）	33,510	第1次	600	873	指数表選定	○
	25.03.31（人）	33,818		3.6	4.9		
	うち日本人（人）	33,592	第2次	6,733	7,277		
	増減率　（%）	-0.3		40.1	40.6		
	うち日本人（%）	-0.2	第3次	9,454	9,714		
面積（㎢）		54.61		56.3	54.2		
人口密度（人/㎢）		617					
世帯数（世帯）		11,298					

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	14,694,356	14,201,294
歳出総額	13,779,356	13,204,276
歳入歳出差引	915,000	997,018
翌年度に繰越すべき財源	133,342	349,945
実質収支	781,658	647,073
単年度収支	134,585	-42,324
積立金	555,060	570,605
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	320,000	330,000
実質単年度収支	369,645	198,281
基準財政収入額	3,934,177	3,792,595
基準財政需要額	5,845,949	5,846,447
標準税収入額等	5,081,451	4,881,106
経常経費充当一般財源等	6,462,304	6,653,471
歳入一般財源等	10,144,610	9,845,366
地方債現在高	11,081,829	10,358,091
うち公的資金	10,028,609	9,166,944
債務負担行為額（支出予定額）	592,832	718,336
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	554,310	585,958
積立金現在高 財政調整基金	2,144,756	1,909,696
積立金現在高 減債基金	562,759	483,332
積立金現在高 その他特定目的基金	1,887,104	1,477,354

区分	平成25年度（千円・%）	平成24年度（千円・%）
実質収支比率	10.1	8.5
経常収支比率	80.0	82.8
（※1）	（ 87.6 ）	（ 90.5 ）
標準財政規模	7,703,063	7,620,077
財政力指数	0.66	0.65
公債費負担比率	9.9	10.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	12.5	13.7
将来負担比率	45.3	50.3
資金不足比率（※4）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	6,412
副市区町村長	1	7,310
教育長	1	6,200
議会議長	1	4,240
議会副議長	1	3,770
議会議員	13	3,540

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	178	531,864	2,988
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	10	28,610	2,861
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	178	531,864	2,988
ラスパイレス指数			98.4

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険事業特別会計
(4)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	下水道事業特別会計
(7)	農業集落排水事業特別会計
(8)	工業団地造成事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	富山地区広域圏事務組合（一般会計）
(10)	富山地区広域圏事務組合（旧富山地域衛生組合分）（一般会計）
(11)	滑川中新川地区情報事務組合（一般会計）
(12)	富山県市町村会館管理組合（一般会計）
(13)	富山県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(14)	富山県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業特別会計）
(15)	富山県東部消防組合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 （※3）
(16)	(一財)滑川市文化・スポーツ振興財団
(17)	(公財)滑川市体育協会
(18)	(公財)滑川市農業公社
(19)	(株)ウェーブ滑川

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,885,797	33.2	4,885,797	66.2
地方譲与税	117,429	0.8	117,429	1.6
利子割交付金	12,390	0.1	12,390	0.2
配当割交付金	20,364	0.1	20,364	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,611	0.2	27,611	0.4
地方消費税交付金	292,573	2.0	292,573	4.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,601	0.2	35,601	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,536	0.1	19,536	0.3
地方交付税	2,489,956	16.9	1,916,518	26.0
普通交付税	1,916,518	13.0	1,916,518	26.0
特別交付税	573,430	3.9	－	－
震災復興特別交付税	8	0.0	－	－
(一般財源計)	7,901,257	53.8	7,327,819	99.3
交通安全対策特別交付金	4,803	0.0	4,803	0.1
分担金・負担金	242,459	1.7	－	－
使用料	142,049	1.0	26,297	0.4
手数料	31,849	0.2	－	－
国庫支出金	2,066,962	14.1	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	775,727	5.3	－	－
財産収入	34,117	0.2	4,685	0.1
寄附金	80,827	0.6	－	－
繰入金	342,259	2.3	－	－
繰越金	997,018	6.8	－	－
諸収入	451,029	3.1	13,739	0.2
地方債	1,624,000	11.1	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	705,000	4.8	－	－
歳入合計	14,694,356	100.0	7,377,343	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,885,797	100.0	253,415
法定普通税	4,885,797	100.0	253,415
市町村民税	2,237,240	45.8	100,467
個人均等割	52,609	1.1	－
所得割	1,570,569	32.1	－
法人均等割	103,788	2.1	17,168
法人税割	510,274	10.4	83,299
固定資産税	2,333,343	47.8	152,948
うち純固定資産税	2,332,999	47.8	152,948
軽自動車税	69,932	1.4	－
市町村たばこ税	245,282	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,885,797	100.0	253,415

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率(%)	現年・計	合計	98.8	93.5	98.6	92.6
		市町村民税	99.1	97.3	98.9	96.5
		純固定資産税	98.4	89.5	98.2	88.6

公営事業等への繰出	
合計	1,562,119
下水道	600,810
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	159,429
その他	801,880

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		330,820
再差引収支		301,618
加入世帯数(世帯)		4,223
被保険者数(人)		6,929
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	100
	国庫支出金	80
	保険給付費	292

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	160,720	1.2	－	160,720
総務費	2,866,916	20.8	677,244	2,160,077
民生費	3,801,382	27.6	28,607	1,920,202
衛生費	1,065,911	7.7	20,401	1,022,457
労働費	61,549	0.4	－	13,813
農林水産業費	515,715	3.7	200,937	382,794
商工費	510,678	3.7	24,950	251,597
土木費	1,335,897	9.7	494,017	1,087,616
消防費	337,828	2.5	2,811	331,762
教育費	2,072,702	15.0	1,274,008	890,222
災害復旧費	939	0.0	－	939
公債費	1,049,119	7.6	－	1,007,411
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,779,356	100.0	2,722,975	9,229,610

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,882,458	35.4	3,025,036	2,992,137	37.0
人件費	1,451,761	10.5	1,307,488	1,276,540	15.8
うち職員給	868,799	6.3	737,980	－	－
扶助費	2,381,631	17.3	710,190	709,335	8.8
公債費	1,049,066	7.6	1,007,358	1,006,262	12.5
内訳 元利償還金	1,049,066	7.6	1,007,358	1,006,262	12.5
内訳 うち元金	900,262	6.5	858,567	857,511	10.6
内訳 うち利子	148,804	1.1	148,791	148,751	1.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	6,172,984	44.8	5,472,059	3,470,167	42.9
物件費	1,800,499	13.1	1,611,389	1,163,586	14.4
維持補修費	179,631	1.3	166,529	166,529	2.1
補助費等	1,270,139	9.2	1,161,855	848,476	10.5
うち一部事務組合負担金	699,968	5.1	693,902	655,321	8.1
繰出金	1,562,119	11.3	1,452,372	1,291,576	16.0
積立金	1,066,496	7.7	1,061,894	－	－
投資・出資金・貸付金	294,100	2.1	18,020	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,723,914	19.8	732,515		
うち人件費	33,489	0.2	33,489		
内訳 普通建設事業費	2,722,975	19.8	731,576		
内訳 うち補助	1,161,412	8.4	18,922		
内訳 うち単独	1,489,822	10.8	682,313		
内訳 災害復旧事業費	939	0.0	939		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,779,356	100.0	9,229,610		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度　富山県滑川市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	14,694	13,779	915	782	342	11,082		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	14,694	13,779	915	782		11,082		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	3,313	2,982	331	331	－	－	－	－		
2	介護保険事業特別会計	2,718	2,698	20	20	－	－	－	－		
3	後期高齢者医療事業特別会計	335	335	0	0	－	－	－	－		
4	水道事業会計	429	364	65	521	－	2,347	－	－	法適用企業	
5	下水道事業特別会計	2,184	2,184	0	0	533	12,499	8,262	－	法非適用企業	
6	農業集落排水事業特別会計	156	156	0	－	67	1,745	1,291	－	法非適用企業	
7	工業団地造成事業特別会計	0	－	0	0	－	－	－	－	法非適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				872		16,591	9,553			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	富山地区広域圏事務組合（一般会計）	6,526	5,916	610	610	－	7,463	667	
2	富山地区広域圏事務組合（旧富山地域衛生組合分）（一般会計）	1,591	1,481	110	99	－	1,156	254	
3	滑川中新川地区情報事務組合（一般会計）	852	816	36	36	－	724	269	
4	富山県市町村会館管理組合（一般会計）	282	245	37	37	－	155	－	
5	富山県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	145	141	4	4	－	－	－	
6	富山県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業特別会計）	138,804	135,917	2,887	2,887	－	－	－	
7	富山県東部消防組合（一般会計）	1,654	1,645	9	9	－	678	168	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				3,682		10,176	1,358	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	(一財)滑川市文化・スポーツ振興財団	▲ 10	63	70	26	－	－	－	－	
2	(公財)滑川市体育協会	▲ 1	114	93	2	－	－	－	－	
3	(公財)滑川市農業公社	0	100	50	1	－	－	－	－	
4	(株)ウェーブ滑川	0	16	8	－	－	－	－	－	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			221	29	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金			1,171,677	1,103,711	1,049,066	16.1
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		502,514	527,700	571,033	8.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		307,701	306,175	298,655	4.6
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		63,390	51,444	43,932	0.7
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	2,045,282	1,989,030	1,962,686	
内訳			平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		63,390	51,444	43,932	0.7
特定財源の額		(B)	41,216	45,228	41,708	
標準財政規模		(C)	7,557,992	7,620,077	7,703,063	
算入公債費等の額		(D)	1,130,591	1,132,316	1,169,778	
		(C)－(D)	6,427,401	6,487,761	6,533,285	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	13.6	12.5	11.5	
		(3ヵ年平均)	14.7	13.7	12.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		10,169,433	10,321,630	11,081,829	169.6
	債務負担行為に基づく支出予定額		220,381	170,810	265,438	4.1
	公営企業債等繰入見込額		9,428,146	9,575,852	9,553,168	146.2
	組合等負担等見込額		1,555,459	1,360,603	1,357,521	20.8
	退職手当負担見込額		1,900,354	1,828,246	1,787,988	27.4
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	23,273,773	23,257,141	24,045,944	
充当可能財源等	充当可能基金		3,589,695	3,940,424	4,586,491	70.2
	充当可能特定歳入		355,076	317,857	290,654	4.4
	基準財政需要額算入見込額		14,777,150	15,734,302	16,207,635	248.1
	合計	(F)	18,721,921	19,992,583	21,084,780	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			70.8	50.3	45.3	

内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業等に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	134,734	108,765	86,128	1.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	85,647	62,045	179,310	2.7
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	8,018,182	8,220,329	8,261,718	126.5
	農業集落排水事業特別会計	1,399,826	1,355,523	1,291,450	19.8
	工業団地造成事業特別会計	8,678	－	－	－
	水道事業会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.83	20.00
連結実質赤字比率	－	18.83	30.00
実質公債費比率	12.5	25.0	35.0
将来負担比率	45.3	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度　富山県滑川市

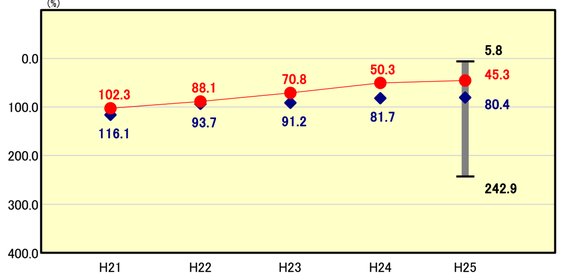
人口	33,733	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,510	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	54.61	k㎡	実質公債費比率	12.5	%
歳入総額	14,694,356	千円	将来負担比率	45.3	%
歳出総額	13,779,356	千円	市町村類型	H21 Ⅰ－0 H22 Ⅰ－0 H23 Ⅰ－2	
実質収支	781,658	千円	(年度毎)	H24 Ⅰ－2 H25 Ⅰ－2	
標準財政規模	7,703,063	千円			
地方債現在高	11,081,829	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

将来負担の状況

将来負担比率 [45.3%]



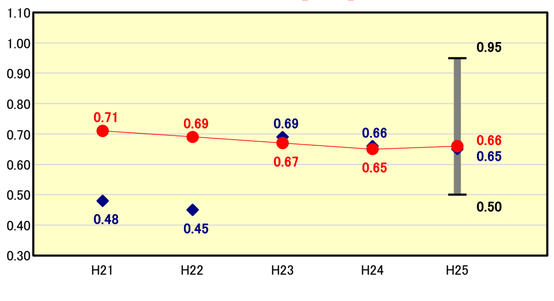
類似団体内順位 4/12　全国平均 51.0　富山県平均 116.3

将来負担比率の分析欄

新規地方債発行の抑制や、充当可能基金への積み増しにより、将来負担比率は年々改善し、全国平均を下回った。
しかしながら、今後児童館や教育施設の整備などの事業を予定しており、基金の取り崩しや新たな起債を発行せざるを得ない状態であることなどから、将来に向け過度の負担とならないように慎重な地方債の発行に努める。

財政力

財政力指数 [0.66]



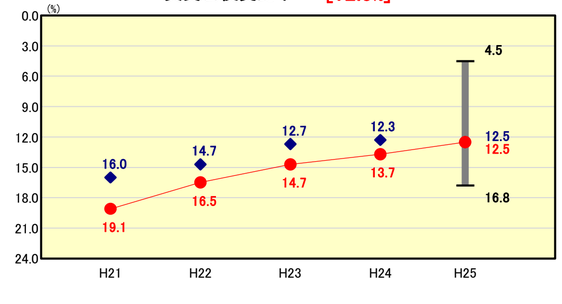
類似団体内順位 5/12　全国平均 0.49　富山県平均 0.55

財政力指数の分析欄

個人市民税及び法人市民税の増加等で、財政力指数は概ね前年度と同水準の0.66を維持した。
近年の主要民間企業の収益増加等により、税収増(法人市民税が前年度より12.6%の増)となっているが、財源確保が経年困難になっていることや社会保障費の増加など依然厳しい状況にあるため、引き続き市税等の徴収強化に努め、堅固な財政基盤を構築していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]



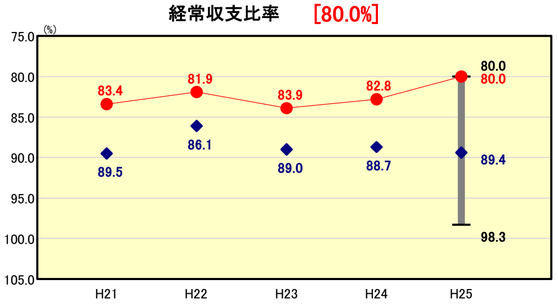
類似団体内順位 6/12　全国平均 8.6　富山県平均 14.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は12.5%と昨年度に比べ1.2ポイント改善し、類似団体内平均と同率となったが、依然全国平均を上回っている。
平成24年度から平成25年度にかけて、公共施設の耐震化に係る起債が増え、平成28年度からその元利償還が開始されるため、地方債の発行については財政状況を勘案しながら抑制していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.0%]



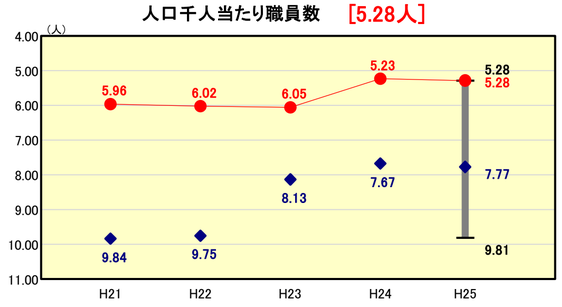
類似団体内順位 1/12　全国平均 90.2　富山県平均 85.8

経常収支比率の分析欄

前年度に比べ2.8ポイント改善し、類似団体内平均、全国平均を上回る値となっている。
しかしながら、社会保障に係る経費は年々増加傾向にあるため、事務事業評価に基づき計画的に事業の廃止・縮減を図ることで経常経費の削減に努めたい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.28人]



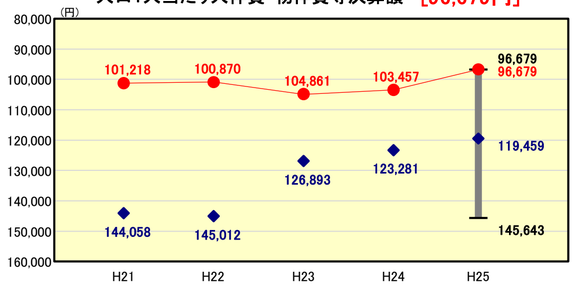
類似団体内順位 1/12　全国平均 6.96　富山県平均 7.46

人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数は、類似団体内で最も少ない5.28人となっており、全国平均を大きく下回っている。
今後も定数管理の適正化に努め、研修制度の充実などを図り、少数精鋭体制を維持していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [96,679円]



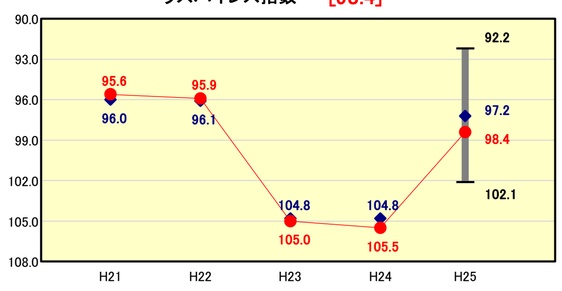
類似団体内順位 1/12　全国平均 116,288　富山県平均 107,402

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画や集中改革プランに基づき職員数の抑制に努めたこと、消防職員の一部事務組合への移管による減などにより人件費が抑えられている。指定管理に係る委託料等は増加しているが、人口１人当たり人件費・物件費等決算額は前年度より6,778円減少し、96,679円と類似団体内平均、全国平均を大きく下回っている。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.4]



類似団体内順位 9/12　全国市平均 98.6　全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は98.4と全国平均及び類似団体内平均とほぼ同水準で推移しており、特殊な手当がなく、各種手当も必要最低限のものとなっている。
今後とも引き続き事務の簡素合理化、ノー残業デーや振替休日の徹底などにより、時間外勤務手当の削減を図り、給与の適正化に努めていきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度　富山県滑川市

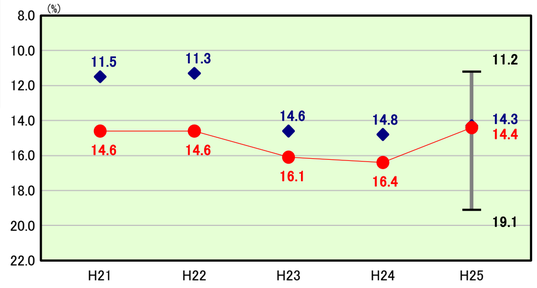
経常収支比率の分析

人口	33,733	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,510	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	54.61	㎢	実質公債費比率	12.5	%
歳入総額	14,694,356	千円	将来負担比率	45.3	%
歳出総額	13,779,356	千円	市町村類型	H21 Ⅰ－0 H22 Ⅰ－0 H23 Ⅰ－2	
実質収支	781,658	千円	(年度毎)	H24 Ⅰ－2 H25 Ⅰ－2	
標準財政規模	7,703,063	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

物件費

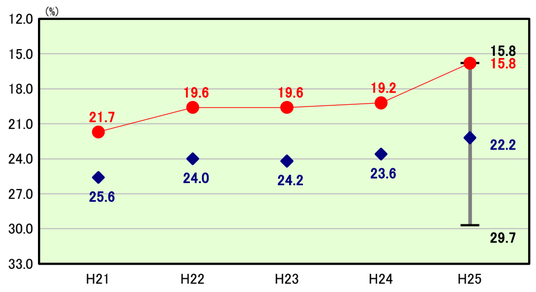


類似団体内順位 8/12　全国平均 13.7　富山県平均 13.2

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は14.4%と、全国平均及び類似団体内平均とほぼ同水準で推移している。これは、各施設の管理やごみ収集業務等の外部委託を積極的に推進していることによるものである。

人件費

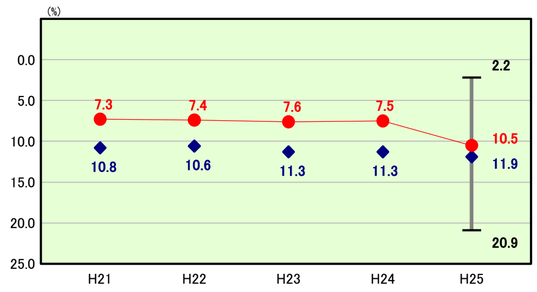


類似団体内順位 1/12　全国平均 23.7　富山県平均 20.5

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は全国平均及び類似団体内平均を大きく下回る15.8%となっている。これは、国の要請等を踏まえた職員給与の減額措置の実施や富山県東部消防組合への職員移管による人件費の減などによるものである。

補助費等

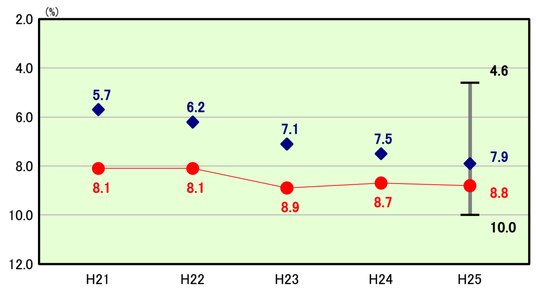


類似団体内順位 7/12　全国平均 10.0　富山県平均 10.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は10.5%と前年度より3ポイント上昇している。これは、消防広域化に係る一部事務組合への負担金が新たに発生したためである。

扶助費

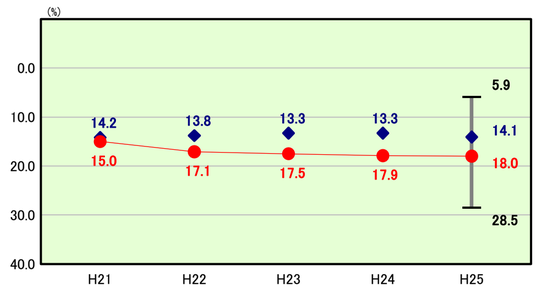


類似団体内順位 10/12　全国平均 11.3　富山県平均 8.2

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は8.8%と類似団体内平均を上回っている。これは、子育て支援策として医療費助成や保育所における特別保育事業の実施、生活保護費の増などによるものである。

その他



類似団体内順位 10/12　全国平均 12.9　富山県平均 12.9

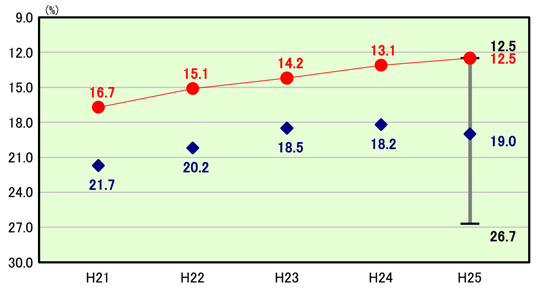
その他の分析欄

維持修繕費と繰出金がこの項目に該当するが、前年度とほぼ同水準で推移しており、依然全国平均及び類似団体内平均を上回っている。

主なものとして、市有財産や教育施設などの維持管理費や国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などへの繰出金などがある。

引き続き、公共施設の適正な管理、医療や介護に係る特別会計への繰出金の抑制などに努める。

公債費



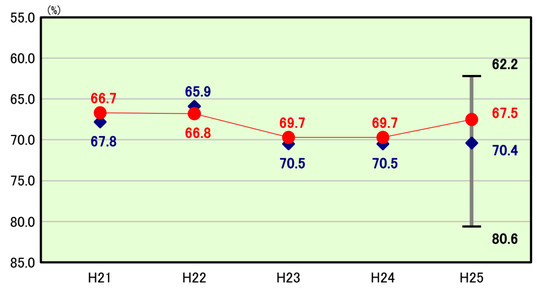
類似団体内順位 1/12　全国平均 18.6　富山県平均 20.4

公債費の分析欄

償還期間が短い地域総合整備事業債の償還の大半を平成19年度までに終了したことにより、公債費に係る経常収支比率は年々減少傾向にある。

しかし、市庁舎や教育施設などの公共施設の耐震化を推し進めることにより、多くの地方債を発行したため、その償還が据置期間を経て平成28年度から始まることから、公債費に係る経常収支比率は今後増加する見込みである。今後、地方債の発行については、財政状況を勘案しながら抑制していく。

公債費以外



類似団体内順位 5/12　全国平均 71.6　富山県平均 65.4

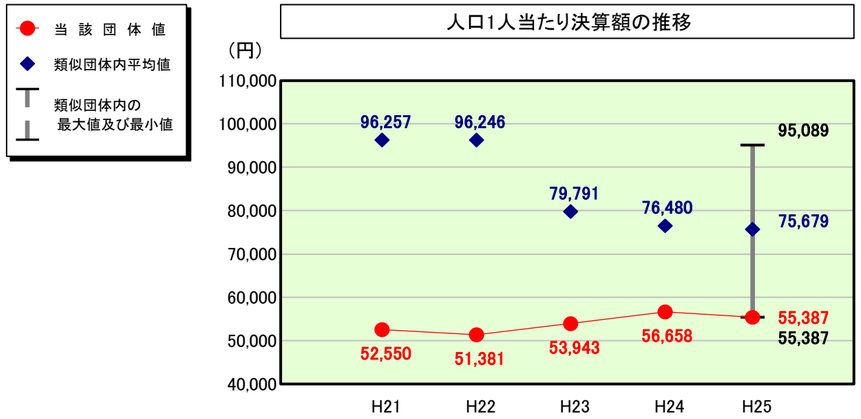
公債費以外の分析欄

公債費を除く経常収支比率は67.5%と前年度より2.2ポイント改善している。扶助費については年々増加傾向にあることから、引き続き事務事業の効率化を図り、歳出の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度　富山県滑川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

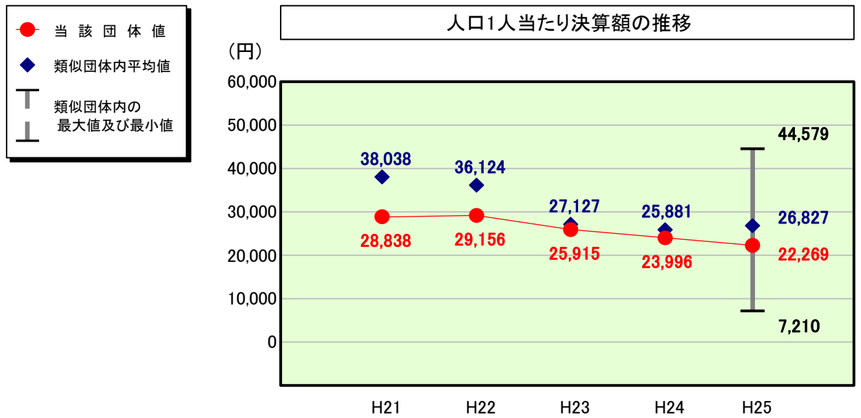
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,451,761	43,037	65,901	▲ 34.7
賃金（物件費）	191,233	5,669	5,870	▲ 3.4
一部事務組合負担金（補助費等）	278,502	8,256	6,372	29.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	682	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	73	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	117,521	3,484	2,928	19.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	33,489	993	1,091	▲ 9.0
▲退職金	▲ 204,121	▲ 6,051	▲ 7,238	▲ 16.4
合計	1,868,385	55,387	75,679	▲ 26.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.28	7.77	▲ 2.49
ラスパイレス指数	98.4	97.2	1.2

（注）住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

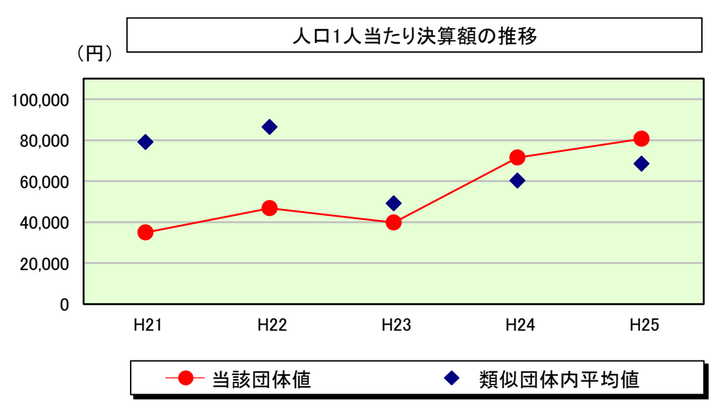


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,049,066	31,099	51,439	▲ 39.5
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	4	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	571,033	16,928	19,389	▲ 12.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	298,655	8,853	3,577	147.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,932	1,302	1,084	20.1
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	3	－
▲特定財源の額	▲ 41,708	▲ 1,236	▲ 6,442	▲ 80.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,169,778	▲ 34,678	▲ 42,225	▲ 17.9
合計	751,200	22,269	26,827	▲ 17.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



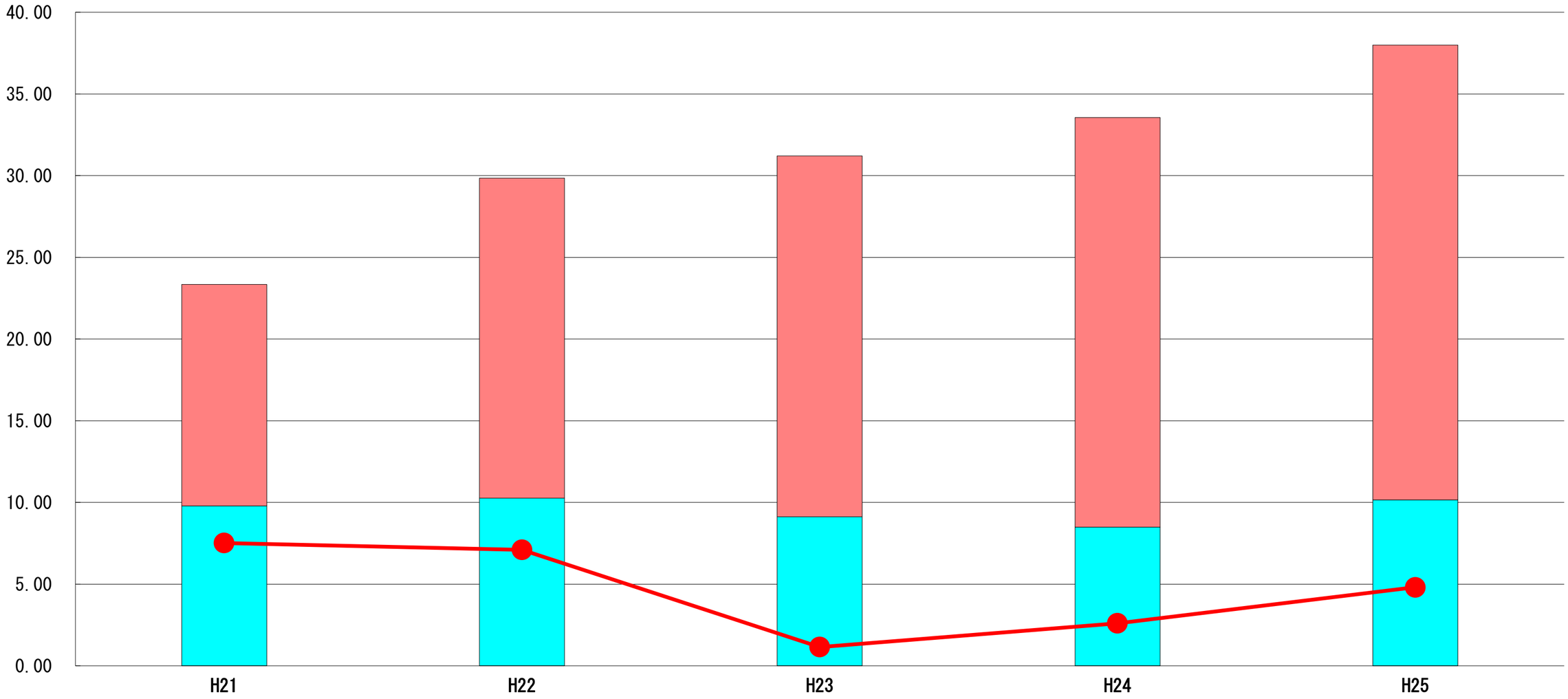
普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H21		1,181,460	34,839	▲ 4.4	79,008	36.6	▲ 41.0
	うち単独分	757,698	22,343	19.1	46,014	37.5	▲ 18.4
H22		1,585,582	46,792	34.3	86,381	9.3	25.0
	うち単独分	966,661	28,527	27.7	41,242	▲ 10.4	38.1
H23		1,339,916	39,753	▲ 15.0	49,094	▲ 43.2	28.2
	うち単独分	775,895	23,019	▲ 19.3	27,415	▲ 33.5	14.2
H24		2,415,138	71,416	79.6	60,245	22.7	56.9
	うち単独分	1,064,595	31,480	36.8	33,678	22.8	14.0
H25		2,722,975	80,721	13.0	68,386	13.5	▲ 0.5
	うち単独分	1,489,822	44,165	40.3	35,121	4.3	36.0
過去５年間平均		1,849,014	54,704	21.5	68,623	7.8	13.7
	うち単独分	1,010,934	29,907	20.9	36,694	4.1	16.8

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度	富山県滑川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	13.56	19.58	22.08	25.06	27.84
実質収支額	9.78	10.26	9.12	8.49	10.15
実質単年度収支	7.51	7.09	1.15	2.60	4.80

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高は27.84%と前年度よりさらに2.78ポイント増加している。これは、公共施設の耐震化及び改築等、今後の財政需要に着実に備えるために基金を積み増ししたことによるものである。

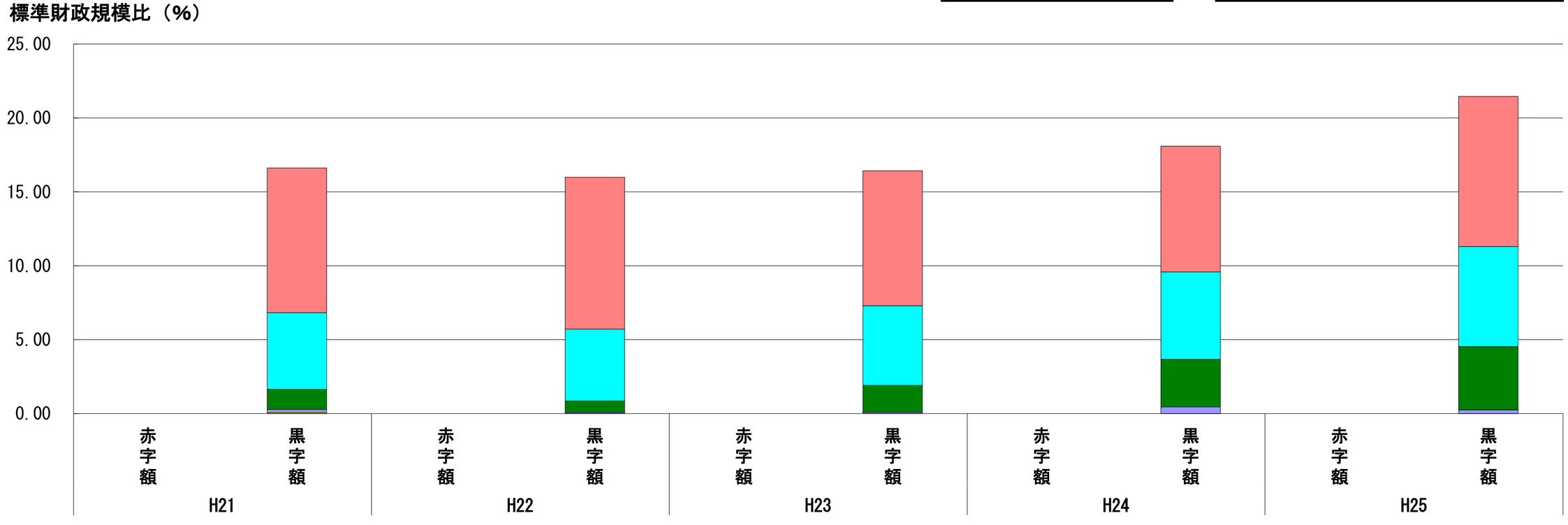
また、税収増や歳出抑制に努めたことにより、実質収支比率は10.15%となっている。

今後も行政サービスの質は低下させず、事務事業の効率化を図りながら健全な財政運営に努めていきたい。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

富山県滑川市



会計＼年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	9.78	10.26	9.12	8.49	10.15
水道事業会計	5.20	4.87	5.39	5.93	6.77
国民健康保険事業特別会計	1.35	0.77	1.81	3.21	4.29
介護保険事業特別会計	0.21	0.08	0.10	0.45	0.25
工業団地造成事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療事業特別会計	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	－	－	－

分析欄

平成25年度において各会計に赤字額は生じていないものの、高齢社会の進行に伴う医療費や介護給付費の増加などにより、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの医療介護系特別会計への繰出金は年々増加傾向にある。

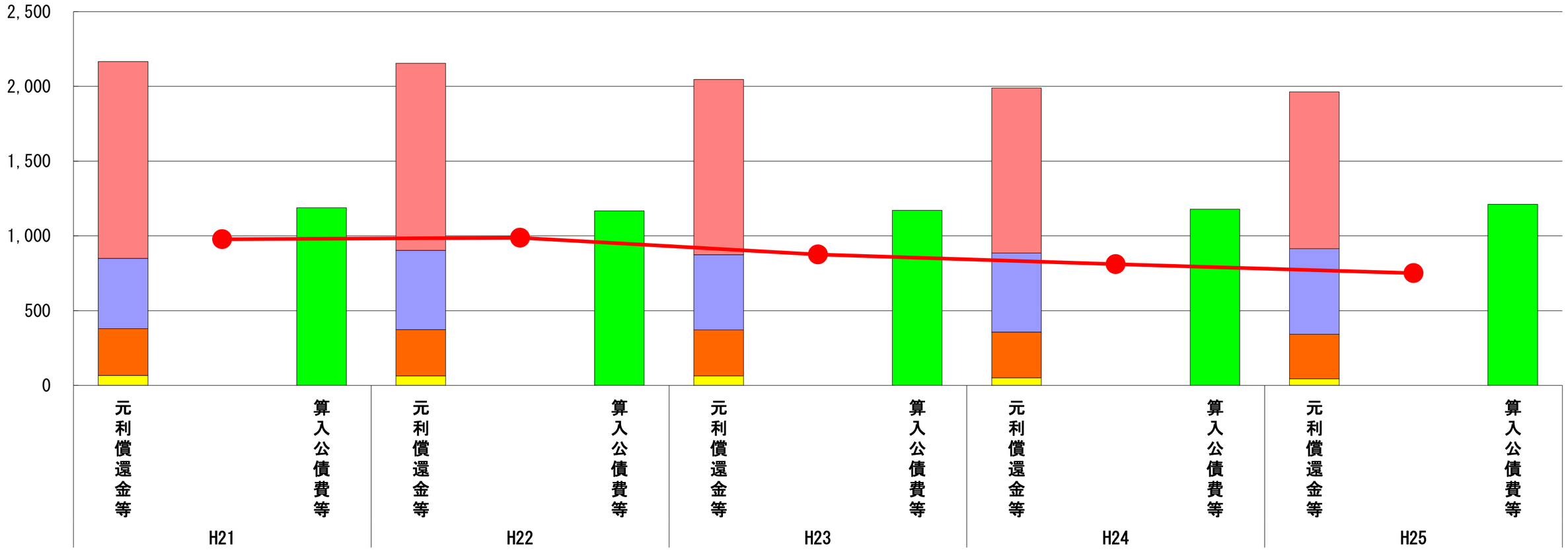
引き続き予防事業の積極的な推進などにより医療費等の抑制に努め、市財政に及ぼす影響を軽減するよう努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度	富山県滑川市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	1,317	1,251	1,172	1,104	1,049
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	469	530	503	528	571
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	313	309	308	306	299
	債務負担行為に基づく支出額	67	64	63	51	44
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,188	1,167	1,171	1,178	1,212
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	978	987	875	811	751

分析欄

平成19年度～平成21年度にかけて年利率5%以上で借り入れた公的資金について繰上償還を実施したことにより、元利償還金の額は年々減少している。

しかしながら、市庁舎や教育施設をはじめとする公共施設の耐震化を進めており、今後の元利償還金は増加の見込みである。さらに、消防広域化に伴う施設整備に係る費用や、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等も増加する見込みである。

これらのことから、新規地方債の発行にあたっては交付税措置がある有利なものなど必要最小限に抑え、健全な財政運営に努める。

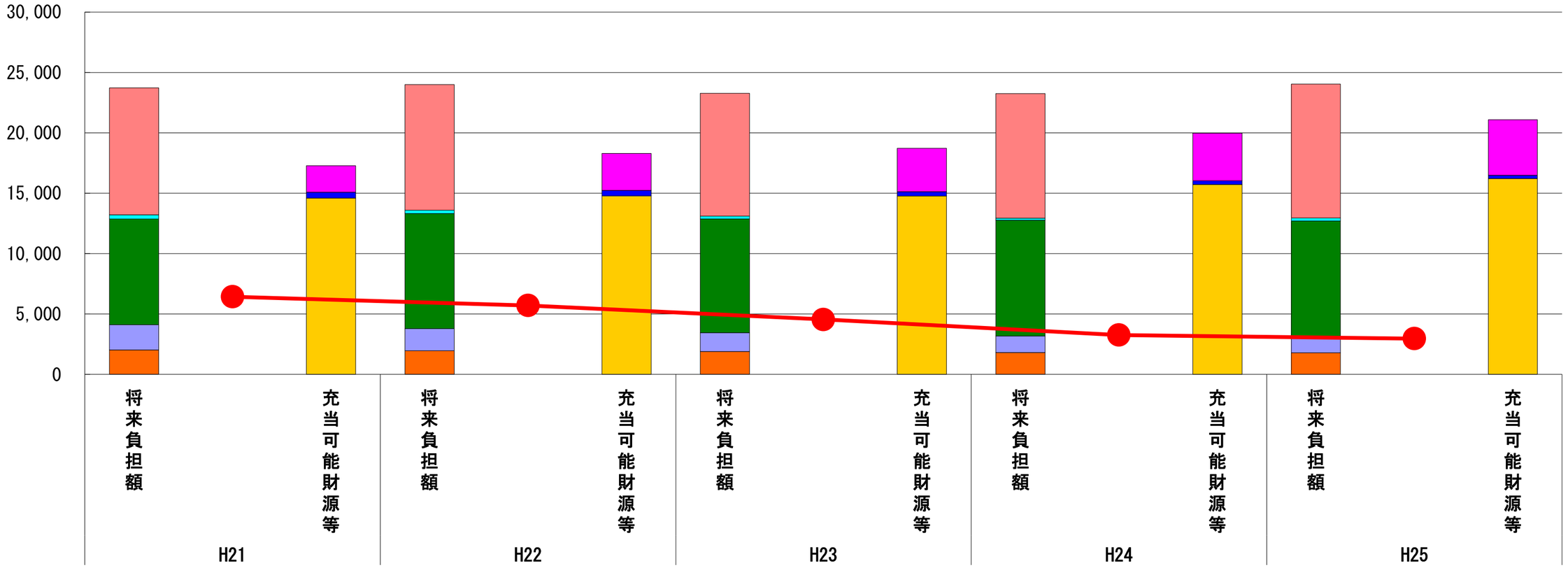
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

富山県滑川市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	10,495	10,408	10,169	10,322	11,082
	債務負担行為に基づく支出予定額	342	281	220	171	265
	公営企業債等繰入見込額	8,772	9,527	9,428	9,576	9,553
	組合等負担等見込額	2,088	1,827	1,555	1,361	1,358
	退職手当負担見込額	2,024	1,968	1,900	1,828	1,788
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,197	3,052	3,590	3,940	4,586
	充当可能特定歳入	493	441	355	318	291
	基準財政需要額算入見込額	14,598	14,800	14,777	15,734	16,208
(A)－(B)	将来負担比率の分子	6,434	5,718	4,552	3,265	2,961

分析欄

一部事務組合が起こした地方債に係る償還金負担見込額や退職手当負担見込額が減少したこと、また基準財政需要額算入見込額や財政調整基金などの充当可能基金の残高が増加したことなどにより、将来負担比率の分子は減少傾向にある。

しかしながら、全国的にみると依然として高い水準にあることに加え、今後、児童館改築や教育施設の整備などについて取り組んでいく必要があることから、引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。